

# 甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

—平成29年度—

平成31年3月

甲 州 市

# 目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
II. 財務書類の全体像	5
III. 「統一的な基準」による財務書類	6
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	18
4. 資金収支計算書	22
5. 注記	28
6. 付属明細書	28
7. 主な分析指標	46

## I. 公会計改革と財務書類作成の意義

### 1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類4表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、26年度に総務省から「統一的な基準」が公表され、全国の地方公共団体は29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しています。甲州市は、今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

## 公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入 (H19)
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
3. 土地開発公社、一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
4. 平成 20 年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類 4 表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。(H22～)
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備 (H27～)
6. 「統一的な基準」による財務書類作成 (H28～)

## 2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

### 現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完

※現金主義の弱点を補う

### 新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の事実」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

### 3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

### 4. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

従来の「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用して財務書類を作成していました。決算統計データは単式簿記をもとにしているため、「総務省方式改訂モデル」で作成された財務書類は企業会計の財務書類とは大きく異なっていました。

また、「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が求められていなかったため、貸借対照表に計上される有形固定資産の金額は決算統計データから推計しておりました。そこで、「統一的な基準」による財務書類作成に当たり、固定資産台帳を整備し、その固定資産台帳に記載されている固定資産の金額を基に財務書類を作成しています。それにより、財務書類に計上される固定資産の金額が明確となるほか、公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することができるようになりました。

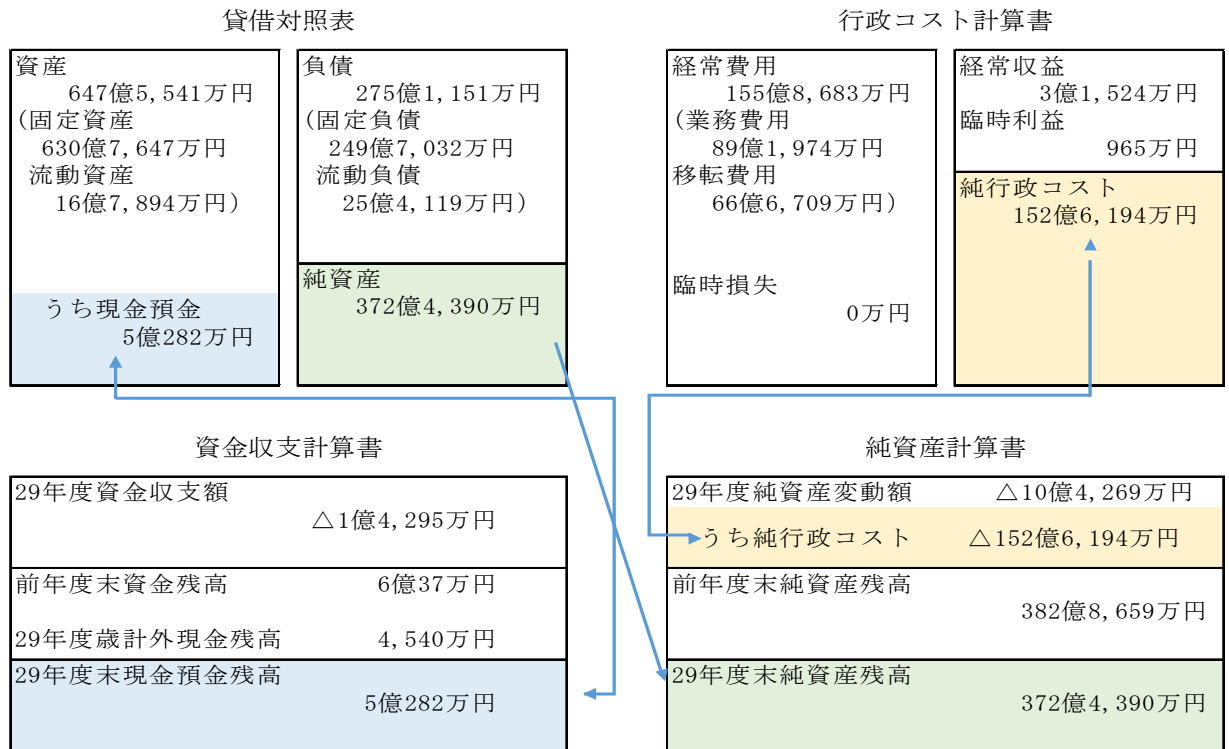
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

区 分	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
企業会計において対応する主な財務諸表	貸借対照表	損益計算書	正味財産増減計算書 株主資本等変動計算書	収支計算書 キャッシュフロー計算書
企業会計 (会社法人等)	・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載	・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出	・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視	・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分
新地方公会計制度 (総務省方式改訂モデル)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分 ・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別・目的別分類の表示 ・「経常行政コスト」「経常収益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の表示	・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分 ・資金の範囲は「歳計現金」
新地方公会計制度 (統一的な基準)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「固定資産」「流動資産」の区分 ・性質別（土地、建物等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別分類のみの表示 ・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の省略	・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分 ・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外）

## Ⅱ．財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

29年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

#### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。



## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,076,464,643	固定負債	24,970,314,938
有形固定資産	57,452,405,069	地方債	21,880,468,083
事業用資産	44,258,641,284	長期未払金	463,395,855
土地	11,840,904,068	退職手当引当金	2,626,423,000
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	37,086,056,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,568,855,053	流動負債	2,541,193,934
工作物	112,080,235,099	1年内償還予定地方債	2,119,902,039
工作物減価償却累計額	△ 96,306,676,939	未払金	207,340,433
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,552,000
航空機	-	預り金	45,399,462
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,511,508,872
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	126,978,004	固定資産等形成分	64,225,517,091
インフラ資産	12,634,410,938	余剰分(不足分)	△ 26,981,619,003
土地	1,236,333,382		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	35,577,441,149		
工作物減価償却累計額	△ 24,542,374,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,011,120		
物品	1,737,097,747		
物品減価償却累計額	△ 1,177,744,900		
無形固定資産	5,577,120		
ソフトウェア	5,577,120		
その他	-		
投資その他の資産	5,618,482,454		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,146,831		
長期貸付金	-		
基金	3,223,848,623		
減債基金	-		
その他	3,223,848,623		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,090,000		
流動資産	1,678,942,317		
現金預金	502,821,741		
未収金	29,928,128		
短期貸付金	-		
基金	1,149,052,448		
財政調整基金	998,138,049		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,860,000		
資産合計	64,755,406,960	純資産合計	37,243,898,088
		負債及び純資産合計	64,755,406,960

※△はマイナスを表します。

## 貸借対照表(前年度末)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,652,410,809	固定負債	25,879,885,519
有形固定資産	58,964,607,267	地方債	22,496,870,000
事業用資産	46,265,707,717	長期未払金	660,248,496
土地	11,816,758,160	退職手当引当金	2,722,730,023
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	36,999,818,885	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,771,692,650	流動負債	2,329,084,336
工作物	112,052,231,779	1年内償還予定地方債	2,000,796,168
工作物減価償却累計額	△ 94,831,933,757	未払金	91,522,504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,108,819
航空機	-	預り金	70,656,845
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,208,969,855
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	525,300	固定資産等形成分	65,801,255,011
インフラ資産	12,033,886,126	余剰分(不足分)	△ 27,514,663,009
土地	1,231,063,097		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,968,459,309		
工作物減価償却累計額	△ 24,187,388,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	1,694,408,247		
物品減価償却累計額	△ 1,029,394,823		
無形固定資産	3,488,400		
ソフトウェア	3,488,400		
その他	-		
投資その他の資産	5,684,315,142		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,210,000		
長期貸付金	-		
基金	3,268,212,142		
減債基金	-		
その他	3,268,212,142		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,684,000		
流動資産	1,843,151,048		
現金預金	671,027,846		
未収金	26,232,000		
短期貸付金	-		
基金	1,148,844,202		
財政調整基金	997,975,235		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,953,000		
資産合計	66,495,561,857	純資産合計	38,286,592,002
		負債及び純資産合計	66,495,561,857

※△はマイナスを表します。

## 貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.3.31現在 (平成29年度末)	H29.3.31現在 (平成28年度末)	比較増減	科目名	H30.3.31現在 (平成29年度末)	H29.3.31現在 (平成28年度末)	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	63,076,464,643	64,652,410,809	△ 1,575,946,166	固定負債	24,970,314,938	25,879,885,519	△ 909,570,581
有形固定資産	57,452,405,069	58,964,607,267	△ 1,512,202,198	地方債	21,880,468,083	22,496,870,000	△ 616,401,917
事業用資産	44,258,641,284	46,265,707,717	△ 2,007,066,433	長期未払金	463,395,855	660,248,496	△ 196,852,641
土地	11,840,904,068	11,816,758,160	24,145,908	退職手当引当金	2,626,423,000	2,722,730,023	△ 96,307,023
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	28,000	37,000	△ 9,000
建物	37,086,056,105	36,999,818,885	86,237,220	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 20,568,855,053	△ 19,771,692,650	△ 797,162,403	流動負債	2,541,193,934	2,329,084,336	212,109,598
工作物	112,080,235,099	112,052,231,779	28,003,320	1年内償還予定地方債	2,119,902,039	2,000,796,168	119,105,871
工作物減価償却累計額	△ 96,306,676,939	△ 94,831,933,757	△ 1,474,743,182	未払金	207,340,433	91,522,504	115,817,929
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	168,552,000	166,108,819	2,443,181
航空機	-	-	-	預り金	45,399,462	70,656,845	△ 25,257,383
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	27,511,508,872	28,208,969,855	△ 697,460,983
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	126,978,004	525,300	126,452,704	固定資産等形成分	64,225,517,091	65,801,255,011	△ 1,575,737,920
インフラ資産	12,634,410,938	12,033,886,126	600,524,812	余剰分(不足分)	△ 26,981,619,003	△ 27,514,663,009	533,044,006
土地	1,236,333,382	1,231,063,097	5,270,285				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	35,577,441,149	34,968,459,309	608,981,840				
工作物減価償却累計額	△ 24,542,374,713	△ 24,187,388,560	△ 354,986,153				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	363,011,120	21,752,280	341,258,840				
物品	1,737,097,747	1,694,408,247	42,689,500				
物品減価償却累計額	△ 1,177,744,900	△ 1,029,394,823	△ 148,350,077				
無形固定資産	5,577,120	3,488,400	2,088,720				
ソフトウェア	5,577,120	3,488,400	2,088,720				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,618,482,454	5,684,315,142	△ 65,832,688				
投資及び出資金	2,330,577,000	2,330,577,000	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,330,577,000	2,330,577,000	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	75,146,831	98,210,000	△ 23,063,169				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,223,848,623	3,268,212,142	△ 44,363,519				
減債基金	-	-	-				
その他	3,223,848,623	3,268,212,142	△ 44,363,519				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 11,090,000	△ 12,684,000	1,594,000				
流動資産	1,678,942,317	1,843,151,048	△ 164,208,731				
現金預金	502,821,741	671,027,846	△ 168,206,105				
未収金	29,928,128	26,232,000	3,696,128				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,149,052,448	1,148,844,202	208,246				
財政調整基金	998,138,049	997,975,235	162,814				
減債基金	150,914,399	150,868,967	45,432				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,860,000	△ 2,953,000	93,000				
<b>資産合計</b>	<b>64,755,406,960</b>	<b>66,495,561,857</b>	<b>△ 1,740,154,897</b>	<b>純資産合計</b>	<b>37,243,898,088</b>	<b>38,286,592,002</b>	<b>△ 1,042,693,914</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,755,406,960</b>	<b>66,495,561,857</b>	<b>△ 1,740,154,897</b>

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び余剰分(不足分)は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 平成 29 年度貸借対照表の概要

甲州市の平成 29 年度貸借対照表は、資産が 647 億 5,541 万円、負債が 275 億 1,151 万円であり、純資産は 372 億 4,390 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 17 億 4,015 万円減少、負債が 6 億 9,746 万円減少した結果、純資産は 10 億 4,269 万円減少しました。

また、29 年度末の資産に対する負債の比率は 42.5%となり、前年度と比較して 0.1 ポイントの増となっています。

### ① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

#### ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

29 年度末の固定資産は、630 億 7,647 万円で資産総額の 97.4%を占めており、前年度から 15 億 7,595 万円減少しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は 574 億 5,241 万円であり、固定資産総額の 91.1%を占めています。前年度と比較して事業用資産の減価償却費の減少が大きく影響し 15 億 1,220 万円減少となりました。

有形固定資産のうち、「事業用資産」は、442 億 5,864 万円と、前年度から 20 億 707 万円減少となりました。児童センターの用地購入などにより土地は、2,415 万円増となり、建物も消防団詰所整備事業の実施になどにより、8,624 万円増となりましたが、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因です。なお、建設仮勘定の 1 億 2,645 万円の増については、シェアオフィス甲州整備事業が繰越となったことが主な要因となります。一方「インフラ資産」は、126 億 3,441 万円と前年度から 6 億 52 万円増加となりました。塩山駅の駅舎改修に伴い南北自由通路を整備したことなどにより、工作物が 6 億 898 万円増となったことや繰越事業となった県営担い手畑地帯総合整備事業などによる建設仮勘定が 3 億 4,126 万円増となったことで、年度中の取得価格が減価償却費を上回ったことが要因となります。

「物品」は、消防自動車の購入などで 4,269 万円増加しましたが、年度中の減価償却費を含めると 1 億 566 万円の減少となりました。

「無形固定資産」は、システム改修費を計上したことで、209 万円増加しています。

「投資その他資産」は、56 億 1,848 万円と、前年度と比較して 6,583 万円減少し

ています。峡東地域広域水道企業団や土地開発公社などへの「投資及び出資金」は同額の計上となり、「基金」においてふるさと納税寄附金が減少したことに伴い、ふるさと支援基金の残高の減、公共施設整備基金で利子のみの積立に留まったことなどにより4,436万円減少したことが主な要因として挙げられます。

また、投資その他資産のうち「長期延滞債権」は7,515万円と2,306万円減少しました。1年以上回収できていない市税などの長期延滞債権について、収納強化に努めた結果減少となりました。

## イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

29年度末の流動資産は、16億7,894万円で前年度から1億6,421万円減少しています。

流動資産のうち「現金預金」が5億282万円であり、流動資産総額の29.9%を占めています。「現金預金」は現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されます。前年度と比較して1億6,821万円減少しています。主な要因は、28年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ送る歳計現金（繰越金）が1億4,295万円減少したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるための資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。29年度末の「財政調整基金」は9億9,814万円で、繰入をせずに財政運営を行えたものの、予算積立をするまでの余力はなく利子分のみの積立となったことで、前年度から16万円の増に留まっています。

また、地方債の償還（借金の返済）に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。29年度の「減債基金」は1億5,091万円で、利子積立分が増加となりました。

29年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから2,993万円計上し、前年度から370万円と微増しています。市税の未収金は、減少しているものの、生活保護扶助費返納金の増などが要因として挙げられます。未収金についても投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めてまいります。

## ② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

### ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は 249 億 7,032 万円を計上しています。

「地方債」は、29 年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして 218 億 8,047 万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、240 億 40 万円となり、前年度から 4 億 9,730 万円と大幅に減少しています。地方債残高減少の要因は、29 年度も塩山駅南北自由通路整備事業、消防団詰所整備事業などの大規模普通建設事業を実施したものの、昨年度から起債の借入額は 2 億 250 万円の減となり、また、合併特例債の償還が本格的になってきたことにより、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。今後、現時点では、平成 33 年度に地方債の償還ピークを迎え、それまでの間、償還支出が高止まりすると見込まれているため、地方債残高は減少傾向にあります。

土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「長期未払金」は 4 億 6,340 万円で、土地開発公社へ土地購入代金として支払いを行ったことなどから 1 億 9,685 万円減少しました。

「退職手当引当金」は 26 億 2,642 万円で 9,631 万円減少しています。減少要因は、29 年度の退職金を支給される退職者数が前年度に比べ増となり、組合への積立不足額が微増したものの、対象となる負担職員数の減少が主な要因に挙げられます。

「損失補償等引当金」については、笛吹川沿岸土地改良区に対する債務補償について 3 万円を計上しております。要因は、笛吹川沿岸土地改良区が行った借入金が、返済により減少したことによります。

### イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。「翌年度償還予定地方債」や土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、25 億 4,119 万円と前年度より 2 億 1,211 万円増加しました。増加の主な要因は、合併特例債の償還が本格的になってきたことで、翌年度償還予定地方債額が 1 億 1,911 万円増加、平成 32 年度の土地開発公社解散へ向け、土地購入代金の償還計画を変更したことにより、未払金が 1 億 1,582 万円増加、人事院勧告等で期末勤勉手当の支給率が増となったことに伴い、賞与引当金 244 万円増加したことが挙げられます。

### ③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類して表示します。

#### ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

29年度の「固定資産等形成分」は642億2,552万円を計上し、前年度から15億7,574万円減少しています。

#### イ) 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

29年度の「余剰分（不足分）」はマイナスの269億8,162万円を計上し、前年度から5億3,304万円減少しています。

## 2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）、それに充てられる収入（税収、国・県支出金等を除く）を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計（現金主義）の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,586,827,938
業務費用	8,919,736,453
人件費	2,383,321,070
職員給与費	1,975,261,689
賞与等引当金繰入額	168,552,000
退職手当引当金繰入額	128,500,113
その他	111,007,268
物件費等	6,237,236,620
物件費	3,060,533,194
維持補修費	368,391,436
減価償却費	2,808,311,990
その他	-
その他の業務費用	299,178,763
支払利息	190,550,658
徴収不能引当金繰入額	21,582,271
その他	87,045,834
移転費用	6,667,091,485
補助金等	1,740,579,357
社会保障給付	2,890,722,044
他会計への繰出金	2,017,307,655
その他	18,482,429
経常収益	315,241,305
使用料及び手数料	195,914,249
その他	119,327,056
純経常行政コスト	15,271,586,633
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,650,821
資産売却益	9,650,821
その他	-
純行政コスト	15,261,935,817



# 行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
経常費用	15,586,827,938	16,161,474,902	△ 574,646,964
業務費用	8,919,736,453	9,326,839,181	△ 407,102,728
人件費	2,383,321,070	2,320,846,392	62,474,678
職員給与費	1,975,261,689	1,944,033,200	31,228,489
賞与等引当金繰入額	168,552,000	166,108,819	2,443,181
退職手当引当金繰入額	128,500,113	102,133,539	26,366,574
その他	111,007,268	108,570,834	2,436,434
物件費等	6,237,236,620	6,676,104,245	△ 438,867,625
物件費	3,060,533,194	3,506,185,567	△ 445,652,373
維持補修費	368,391,436	382,857,072	△ 14,465,636
減価償却費	2,808,311,990	2,781,830,675	26,481,315
その他	-	5,230,931	△ 5,230,931
その他の業務費用	299,178,763	329,888,544	△ 30,709,781
支払利息	190,550,658	216,792,348	△ 26,241,690
徴収不能引当金繰入額	21,582,271	23,890,000	△ 2,307,729
その他	87,045,834	89,206,196	△ 2,160,362
移転費用	6,667,091,485	6,834,635,721	△ 167,544,236
補助金等	1,740,579,357	2,007,348,650	△ 266,769,293
社会保障給付	2,890,722,044	2,852,713,634	38,008,410
他会計への繰出金	2,017,307,655	1,918,610,230	98,697,425
その他	18,482,429	55,963,207	△ 37,480,778
経常収益	315,241,305	347,181,107	△ 31,939,802
使用料及び手数料	195,914,249	237,879,555	△ 41,965,306
その他	119,327,056	109,301,552	10,025,504
純経常行政コスト	15,271,586,633	15,814,293,795	△ 542,707,162
臨時損失	5	20	△ 15
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5	20	△ 15
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	9,650,821	7,124,236	2,526,585
資産売却益	9,650,821	7,124,236	2,526,585
その他	-	-	-
純行政コスト	15,261,935,817	15,807,169,579	△ 545,233,762

※△はマイナスを表します。

## (1) 平成29年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の29年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が152億7,159万円となりました。前年度から内部情報系の電算システムを再リースしたことや甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴う一部事務組合への負担金の減少などが影響し5億4,271万円と大幅に減少しています。「臨時損失」については、資産の売却損のみで少額な計上となりました。「臨時利益」については、県で砂防堰堤の整備事業実施に伴う普通財産の売却益を計上したことで、965万円と前年度から253万円増加しました。その結果、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた純行政コストは152億6,194万円となりました。

純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### ① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

#### ア) 業務費用

29年度の「業務費用」は89億1,974万円となり、経常費用のうち57.2%を占めています。また、前年度から4億710万円減少しています。

「業務費用」は「人件費」、「物件費等」、及び「その他の業務費用」からなります。「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金（翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額）に繰り入れた額、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に繰り入れた金額を表しています。29年度の「人件費」は23億8,332万円（経常費用割合15.3%）と前年度から6,247万円増加しました。その内訳は、主なものとして、職員給与費は19億7,526万円（前年度比較3,123万円増）、賞与等引当金繰入額は1億6,855万円（前年度比較244万円増）、退職手当引当金繰入額は1億2,850万円（前年度比較2,637万円増）が計上されています。主な増加要因としては、職員給与費、賞与引当金において人事院勧告等に伴い期末勤勉手当の支給率が増となったこと、退職手当引当金繰入金において、29年度の退職者が前年度から6名増加したことに伴う負担金の増などが挙げられます。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。29年度の「物件費等」の金額は62億3,724万円（経常費用割合40.0%）と前年度から4億3,887万円の大幅な減少となりました。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は30億6,053万円（前年度比較4億4,565万円減）、

施設等の「維持補修費」は3億6,839万円（前年度比較1,447万円減）、「減価償却費」は28億831万円（前年度比較2,648万円増）が計上されています。「減価償却費」は固定資産の取得に要した支出額を、その固定資産の耐用年数に基づき配分した金額となります。物件費等の主な減少要因は、減価償却費の増もありましたが、物件費で内部情報系の電算システムを再リースしたこと、甲府・峡東クリーンセンター稼働により家庭ごみ等処理業務委託料が減となったことが影響し、大幅な減少に繋がっています。しかしながら、システム再リースが主な減少要因であることから、あくまでも一時的なものであり、システム更新後の増も見込まれていることから、物件費が肥大しないよう事業の抜本的な見直しなどにより、行政事務経費の縮減に努めていく必要があります。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収負の引当金繰入額」、「その他」からなり、2億9,918万円（前年度比較3,071万円減）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は1億9,055万円（前年度比較2,624万円減）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、2,158万円（前年度比較231万円減）計上されています。主な減少要因は、支払利息で、合併特例債の償還が本格的になるなど、地方債償還支出は増加していますが、近年の低金利環境により地方債を低利率で借り入れができていたことが挙げられます。

#### イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

29年度の「移転費用」は66億6,709万円となり、経常費用のうち42.8%を占めています。また、前年度から1億6,754万円減少しています。その内訳は、主なものとして「補助金等」は、17億4,058万円（前年度比較2億6,677万円減）、「社会保障給付」は28億9,072万円（前年度比較3,801万円増）、「他会計への繰出金」は20億1,731万円（前年度比較9,870万円増）が計上されています。主な減少要因は、扶助費で国の子育て施策の充実などによる民間保育園運営費などの増や他会計への繰出金で介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金の増などがあったものの、補助金等で甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い一部事務組合への負担金が減となったことが影響し、大きな減少となりました。甲府・峡東クリーンセンターへの一部事務組合負担金については、今後建設に係る地方債償還分の負担金が加算されることから補助金等の増加が見込まれています。

## ② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービスを受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

29年度の「使用料及び手数料」は1億9,591万円となり、前年度から4,197万円減少しています。甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い、ごみ処理手数料が一部事務組合での収入となったことが主な減少要因として挙げられます。

## ③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

29年度の「資産除売却損」は少額の計上となりました。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。「災害復旧事業費」は、台風災害による林道及び農業用施設の改修事業が繰越されたことにより、29年度の計上はありませんが、次年度、事業完了に伴い計上される見込みです。

## ④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時収益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

29年度の「資産売却益」は県で砂防堰堤の整備事業実施に伴う普通財産の売却益を計上したことで、965万円と前年度から253万円増加しました。

## 3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,286,592,002	65,801,255,011	△ 27,514,663,009
純行政コスト(△)	△ 15,261,935,817		△ 15,261,935,817
財源	13,943,880,397		13,943,880,397
税金等	11,164,756,596		11,164,756,596
国県等補助金	2,779,123,801		2,779,123,801
本年度差額	△ 1,318,055,420		△ 1,318,055,420
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,851,099,426	1,851,099,426
有形固定資産等の増加		1,022,837,011	△ 1,022,837,011
有形固定資産等の減少		△ 2,808,311,995	2,808,311,995
貸付金・基金等の増加		636,044,344	△ 636,044,344
貸付金・基金等の減少		△ 701,668,786	701,668,786
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	275,361,506	275,361,506	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,042,693,914	△ 1,575,737,920	533,044,006
本年度末純資産残高	37,243,898,088	64,225,517,091	△ 26,981,619,003

※△はマイナスを表します。

## 純資産変動計算書

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	38,286,592,002	39,411,039,540	△ 1,124,447,538
純行政コスト(△)	△ 15,261,935,817	△ 15,807,169,579	545,233,762
財源	13,943,880,397	14,278,262,273	△ 334,381,876
税金等	11,164,756,596	11,556,211,445	△ 391,454,849
国県等補助金	2,779,123,801	2,722,050,828	57,072,973
本年度差額	△ 1,318,055,420	△ 1,528,907,306	210,851,886
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	275,361,506	404,459,768	△ 129,098,262
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,042,693,914	△ 1,124,447,538	81,753,624
本年度末純資産残高	37,243,898,088	38,286,592,002	△ 1,042,693,914

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 平成 29 年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

28 年度末の純資産残高は 382 億 8,659 万円でしたが、29 年度中の増減が 10 億 4,269 万円のマイナスとなりましたので、平成 29 年度の期末純資産残高は 372 億 4,390 万円となりました。このことは、公共資産の減価償却分を含めた 29 年度事業によって、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、29 年度の純行政コストは 152 億 6,194 万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税金等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。29 年度は、純行政コスト 152 億 6,194 万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が 139 億 4,388 万円でしたので、純行政コストに対し税金による財源が十分に確保できていなかったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

### ① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。29 年度の純行政コストは△152 億 6,194 万円となります。純行政コストの内訳や前年度から主な増減要因については、行政コスト計算書の概要に記載しています。

### ② 財源

「財源」は「税金等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。平成 29 年度の「財源」は 139 億 4,388 万円と前年度から 3 億 3,438 万円減少しています。

#### ア) 税金等

29 年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税金等」は 111 億 6,476 万円となり、前年度から 3 億 9,145 万円減少しました。財源のうち「税金等」は 80.1%を占めております。市税は、健康志向によるたばこ税の減少はあったものの、市民税の増加などにより微増となりましたが、地方交付税で合併縮減の影響により 2 億

7,667万円減少したことが主な減少要因として挙げられます。

#### イ) 国県等補助金

29年度の「国県等補助金」は27億7,912万円となり、前年度から5,707万円増加しています。主な増加要因として、子育て施策の充実に伴う民間保育園等運営費の国県の負担分である子どものための教育・医療給付費負担金の増や産地パワーアップ事業実施に伴う県補助金の増などが挙げられます。

### ③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

#### ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

29年度の「有形固定資産等の増加」は10億2,284万円が計上されています。

#### イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除売却相当額をいいます。

29年度の「有形固定資産等の減少」は28億831万円が計上されています。

#### ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

29年度の「貸付金・基金等の増加」は6億3,604万円が計上されています。

#### エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

29年度の「貸付金・基金等の減少」は7億167万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

29年度の「資産評価額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

29年度の「無償所管換等」は2億7,536万円が計上されています。

#### 4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。



## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,930,882,590
業務費用支出	6,263,791,105
人件費支出	2,477,184,912
物件費等支出	3,509,959,342
支払利息支出	190,550,658
その他の支出	86,096,193
移転費用支出	6,667,091,485
補助金等支出	1,740,579,357
社会保障給付支出	2,890,722,044
他会計への繰出支出	2,017,307,655
その他の支出	18,482,429
業務収入	14,033,431,418
税収等収入	11,171,433,232
国県等補助金収入	2,558,293,597
使用料及び手数料収入	192,921,399
その他の収入	110,783,190
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,102,548,828</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,609,472,927
公共施設等整備費支出	1,022,837,011
基金積立金支出	466,635,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	861,271,546
国県等補助金収入	220,830,204
基金取崩収入	510,790,521
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	9,650,821
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 748,201,381</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,306,000,169
地方債償還支出	2,306,000,169
その他の支出	-
財務活動収入	1,808,704,000
地方債発行収入	1,808,704,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 497,296,169</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 142,948,722</b>
前年度末資金残高	600,371,001
本年度末資金残高	457,422,279
前年度末歳計外現金残高	70,656,845
本年度歳計外現金増減額	△ 25,257,383
本年度末歳計外現金残高	45,399,462
本年度末現金預金残高	502,821,741

※△はマイナスを表します。

## 資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,930,882,590	13,560,715,937	△ 629,833,347
業務費用支出	6,263,791,105	6,726,080,216	△ 462,289,111
人件費支出	2,477,184,912	2,437,501,102	39,683,810
物件費等支出	3,509,959,342	4,003,562,876	△ 493,603,534
支払利息支出	190,550,658	216,792,348	△ 26,241,690
その他の支出	86,096,193	68,223,890	17,872,303
移転費用支出	6,667,091,485	6,834,635,721	△ 167,544,236
補助金等支出	1,740,579,357	2,007,348,650	△ 266,769,293
社会保障給付支出	2,890,722,044	2,852,713,634	38,008,410
他会計への繰出支出	2,017,307,655	1,918,610,230	98,697,425
その他の支出	18,482,429	55,963,207	△ 37,480,778
業務収入	14,033,431,418	14,286,842,180	△ 253,410,762
税込等収入	11,171,433,232	11,568,244,445	△ 396,811,213
国県等補助金収入	2,558,293,597	2,378,100,628	180,192,969
使用料及び手数料収入	192,921,399	236,117,555	△ 43,196,156
その他の収入	110,783,190	104,379,552	6,403,638
臨時支出	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	
その他の支出	-	-	
臨時収入	-	-	
<b>業務活動収支</b>	<b>1,102,548,828</b>	<b>726,126,243</b>	<b>376,422,585</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,609,472,927	1,859,393,327	△ 249,920,400
公共施設等整備費支出	1,022,837,011	1,125,179,528	△ 102,342,517
基金積立金支出	466,635,916	614,213,799	△ 147,577,883
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	-	
投資活動収入	861,271,546	958,942,891	△ 97,671,345
国県等補助金収入	220,830,204	343,950,200	△ 123,119,996
基金取崩収入	510,790,521	482,868,455	27,922,066
貸付金元金回収収入	120,000,000	125,000,000	△ 5,000,000
資産売却収入	9,650,821	7,124,236	2,526,585
その他の収入	-	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 748,201,381</b>	<b>△ 900,450,436</b>	<b>152,249,055</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,306,000,169	2,575,182,832	△ 269,182,663
地方債償還支出	2,306,000,169	2,575,182,832	△ 269,182,663
その他の支出	-	-	
財務活動収入	1,808,704,000	2,334,624,000	△ 525,920,000
地方債発行収入	1,808,704,000	2,334,624,000	△ 525,920,000
その他の収入	-	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 497,296,169</b>	<b>△ 240,558,832</b>	<b>△ 256,737,337</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 142,948,722</b>	<b>△ 414,883,025</b>	<b>271,934,303</b>
前年度末資金残高	600,371,001	1,015,254,026	△ 414,883,025
本年度末資金残高	457,422,279	600,371,001	△ 142,948,722
前年度末歳計外現金残高	70,656,845	55,929,298	14,727,547
本年度歳計外現金増減額	△ 25,257,383	14,727,547	△ 39,984,930
本年度末歳計外現金残高	45,399,462	70,656,845	△ 25,257,383
本年度末現金預金残高	502,821,741	671,027,846	△ 168,206,105

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 平成 29 年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金資金残高」を表示しています。

甲州市の 29 年度資金収支計算書における本年度資金収支額は前年度から 2 億 7,193 万円増加したものの、前年度繰越金が多かったことが影響し、1 億 4,295 万円の赤字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 6 億 37 万円に当期収支の 1 億 4,295 万円を減じた本年度末資金残高の 4 億 5,742 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 4,540 万円を加えた 5 億 282 万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は 11 億 255 万円のプラスとなり、前年度から 3 億 7,642 万円の増加、「投資活動収支の部」は 7 億 4,820 万円のマイナスとなり、前年度から 1 億 5,225 万円の増加、「財務活動収支の部」は 4 億 9,730 万円のマイナスとなり、前年度から 2 億 5,674 万円の減少となりました。

### ① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

29 年度の「業務支出」は、前年度から 6 億 2,983 万円と大幅に減少し、129 億 3,088 万円となりました。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務用費用が前年度から 4 億 6,229 万円減少の 62 億 6,379 万円（業務支出割合 48.4%）、移転費用が前年度から 1 億 6,754 万円減少の 66 億 6,709 万円（業務支出割合 51.6%）計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が 24 億 7,718 万円（前年度比較 3,968 万円増）、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が 35 億 996 万円（前年度比較 4 億 9,360 万円減）、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が 1 億 9,055 万円（前年度比較 2,624 万円減）計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が 17 億 4,058 万円（前年度比較 2 億 6,677 万円減）、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が 28 億 9,072 万円（前年度比較 3,801 万円増）、「他会計への繰出支出」が 20 億 1,731 万円（前年度比較 9,870 万円増）計上されています。

業務支出の各項目の増減要因については、行政コスト計算書と同様の要因となります。

「業務収入」は、前年度から 2 億 5,341 万円減少し、140 億 3,343 万円となりました。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税収等収入」が 111 億 7,143 万円（前年度比較 3 億 9,681 万円減）、「国県等補助金収入」は 25 億 5,829 万円（前年

度比較 1 億 8,019 万円増)、「使用料及び手数料収入」が 1 億 9,292 万円(前年度比較 4,320 万円減)計上されています。主な減少要因は、国県支出金で、子育て施策の充実に伴う民間保育園等運営費の国県の負担分である子どものための教育・医療給付費負担金の増や産地パワーアップ事業実施に伴う県補助金の増などがあったものの、税金等収入で、地方交付税で合併縮減の影響により減、使用料及び手数料収入についても、甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴うごみ処理手数料の減などが要因として挙げられます。

29 年度は、台風災害による林道及び農業用施設の災害復旧事業が繰越されたことや「臨時収入」にあたる収入もなかったことから「臨時支出」及び「臨時収入」の計上はありませんでした。

## ② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

29 年度の「投資活動支出」は、前年度から 2 億 4,992 万円減少し 16 億 947 万円となりました。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が 10 億 2,283 万円(前年度比較 1 億 234 万円減)、「基金積立金支出」が 4 億 6,664 万円(前年度比較 1 億 4,758 万円減)計上されています。

主な減少要因は、投資活動支出で、塩山駅南北自由通路改修事業や消防団詰所整備事業などの大型普通建設事業の実施もありましたが、前年度実施した塩山南小学校大規模改修事業などの事業の終了や予算編成の段階で、長寿命化などの老朽化対策を優先とした「整備から維持へ」の方向転換を図ったことにより、普通建設事業費が大幅な減となっていることが主な要因として挙げられます。また、基金においてもふるさと納税寄附金の減少に伴うふるさと支援基金積立金の減や公共施設整備基金の積立減などが影響し減少となりました。

「投資活動収入」は、前年度から 9,767 万円減少の 8 億 6,127 万円となりました。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が 2 億 2,083 万円(前年度比較 1 億 2,312 万円減)、「基金取崩収入」が 5 億 1,079 万円(前年度比較 2,792 万円増)計上されています。主な減少要因は、普通建設事業の減少に伴う国県補助金の減少が挙げられます。また、貸付金元金収入の 500 万円減少については、ふるさと融資資金貸付金の返済が終了したことによるものです。

## ③ 財務的収支の部

投資活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

29 年度の「財務活動支出」は、前年度から 2 億 6,918 万円減少の 23 億 600 万円となりました。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となります。前年度比較では、民間資金の地方債借入時の約定に基づく借換債が含まれてい

るため、減となっていますが、借換債を除いた額の比較では、5,154万円の増となります。今後、現時点では、地方債の償還ピークが33年度となっており、それまでの間高止まりすることが見込まれています。

「財務活動収入」は前年度から5億2,592万円減少の18億870万円となりました。これについても、「地方債発行収入」のみの計上となります。借換債を除いた比較では、2億520万円の減となり、普通建設事業の減少が要因として挙げられます。

## (2) 基礎的財政情報（プライマリーバランス）に関する情報について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の元利償還額及び財政調整基金への積立金を除いた歳出と、地方債発行収入及び財政調整基金からの繰入金を除いた歳入のバランスをみるものです。税金などで自治体経営が可能かどうかを見る指標になります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

29年度の基礎的財政収支は5億4,506百万円のプラスとなりました。この基礎的財政収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賄えない状態にあるといえます。

### <参考>

#### 基礎的財政収支計算式

業務用活動収支＋支払利息支出＋（投資活動収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金）

業務用活動収支 11億255万円＋支払利息支出 1億9,055万円＋（投資活動収支－7億4,820万円＋財政調整基金積立金 16万円）＝5億4,506百万円

※29年度中に財政調整基金からの繰入はありませんでした。

## 5 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円
計	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。



- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。なお、29 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.2%
将来負担比率	145.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 305 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	26	百万円
土地	26	百万円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,536 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,048	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,061	百万円
将来負担額	39,160	百万円
充当可能基金額	3,271	百万円
特定財源見込額	712	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5 億 4,506 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	17,303 百万円	16,846 百万円
繰越金に伴う差額	△600 百万円	－百万円
資金収支計算書	16,703 百万円	16,846 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>業務活動収支</u>	<u>1,103 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	221 百万円
未収債権、未払債務等の増減	276 百万円
減価償却費	△2,608 百万円
賞与等引当金繰入額	△169 百万円
退職手当引当金繰入額	△129 百万円
徴収不能引当金繰入額	△22 百万円
資産除売却損益	10 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,318 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

6. 付属明細書

(注) 各付属明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：甲州市  
会計：一般会計

年度：平成29年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,869,334	296,062	31,223	161,134,173	116,875,532	2,303,128	44,258,641
土地	11,816,758	24,146	—	11,840,904	—	—	11,840,904
建物	36,883,998	61,992	31,223	36,914,768	20,560,910	820,440	16,353,858
建物付属設備	115,821	55,468	—	171,288	7,945	7,945	163,343
工作物	112,052,232	28,003	—	112,080,235	96,306,677	1,474,743	15,773,558
建設仮勘定	525	126,453	—	126,978	—	—	126,978
インフラ資産	36,221,275	955,511	—	37,176,786	24,542,375	354,986	12,634,411
土地	1,231,063	5,270	—	1,236,333	—	—	1,236,333
工作物	34,968,459	608,982	—	35,577,441	24,542,375	354,986	11,035,066
建設仮勘定	21,752	341,259	—	363,011	—	—	363,011
物品	1,694,408	43,840	1,150	1,737,098	1,177,745	149,500	559,353
物品	1,694,408	43,840	1,150	1,737,098	1,177,745	149,500	559,353
合計	198,785,017	1,295,412	32,373	200,048,057	142,595,652	2,807,614	57,452,405

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 : 甲州市  
 会計 : 一般会計

年度 : 平成29年度

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,245,837	15,574,359	1,904,428	1,863,585	9,643,499	690,002	3,336,932	44,258,641
土地	1,312,888	7,404,595	847,839	599,034	265,790	95,411	1,315,348	11,840,904
建物	2,595,144	7,840,746	1,031,416	1,250,779	1,252,480	529,725	1,853,568	16,353,858
建物付属設備	12,371	105,372	15,642	—	20,945	—	9,014	163,343
工作物	7,325,434	217,761	9,531	13,772	8,102,052	39,785	65,223	15,773,558
建設仮勘定	—	5,885	—	—	2,233	25,081	93,779	126,978
インフラ資産	4,022,234	5,000	29,660	—	8,573,263	2,504	1,751	12,634,411
土地	793,809	5,000	28,730	—	407,045	—	1,751	1,236,333
工作物	3,054,967	0	930	—	7,976,666	2,504	—	11,035,066
建設仮勘定	173,459	—	—	—	189,552	—	—	363,011
物品	7,340	379,123	5,908	4,069	4,799	149,577	8,537	559,353
物品	7,340	379,123	5,908	4,069	4,799	149,577	8,537	559,353
合計	15,275,411	15,958,481	1,939,996	1,867,654	18,221,561	842,082	3,347,220	57,452,405

単位 : 円)

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 甲州市  
年度: 平成29年度

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-				

## 市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
甲州市土地開発公社	8,000	618,394	609,820	8,774	8,000	100%	8,774	-	-
峡東地域広域水道企業団	2,246,752	22,736,905	11,327,325	11,409,580	8,263,600	27%	3,102,098	-	-
合計	2,254,752								

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	15,600	35,873,284	32,294,852	3,578,632	3,094,760	0.5%	18,039	-	15,600	
山梨県信用保証協会	8,250	148,214,953	133,494,432	14,720,521	12,064,101	0.2%	24,665	-	8,250	
山梨県青果物経営安定基金	6,910	857,778	531,445	326,333	325,789	2.1%	6,709	-	6,910	
山梨県畜産物価格補償業務運営基金	300	726,239	689,479	36,760	36,760	0.8%	282	-	300	
山梨県畜産物衛生指導業務運営基金	330	726,239	689,479	36,760	36,760	0.8%	311	-	330	
山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金	100	726,239	689,479	36,760	36,760	0.3%	94	-	100	
山梨県農業後継者育成基金	8,621	743,171	715,004	28,167	3,000	287.4%	80,943	-	8,621	
峡東森林組合	8,332	151,814	24,732	127,082	44,332	18.8%	23,880	-	8,332	
(財)やまなし産業支援機構	9,473	9,675,208	7,186,458	2,488,750	1,875,170	0.5%	12,573	-	9,473	
山梨県腎バンク	451	38,916	400	38,516	35,625	1.3%	488	-	451	
(財)山梨県下水道公社	2,000	725,564	608,461	117,103	74,000	2.7%	3,165	-	2,000	
山梨県みどりの基金	4,431	1,153,237	1,973	1,151,264	1,085,229	1.1%	12,753	-	4,431	
(財)砂防プロジェクト整備推進機構	180	4,137,425	1,532,560	2,604,865	400,000	0.0%	1,172	-	180	
山梨県ひまわり基金	1,737	172,699	620	172,079	161,000	1.1%	1,857	-	1,737	
山梨県暴力追放県民会議出せん金	3,919	604,943	476	604,467	594,197	0.7%	3,987	-	3,919	
(財)山梨県環境整備事業団	222	4,381,725	4,204,667	177,058	30,000	0.7%	1,310	-	222	
山梨県農業用廃プラスチック処理センター	599	57,659	7,246	50,413	16,305	3.7%	1,852	-	599	
地方公営企業等金融機構	3,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	57,989	-	3,600	
(財)地域活性化センター	770	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.0%	1,319	-	770	
合計	75,825								75,825	

# 基金の明細

自治体名:甲州市  
 年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
社会福祉基金	489,801	—	—	489,801	
公共施設整備基金	412,297	—	—	412,297	
中山間農村地域活性化基金	20,873	—	—	20,873	
合併振興基金	1,070,625	—	—	1,070,625	
ふるさと支援基金	563,921	—	—	563,921	
家庭小口資金貸付基金	16,122	—	3,878	20,000	
土地開発基金	342,213	304,120	—	646,333	
財政調整基金	998,138	—	—	998,138	
減債基金	150,914	—	—	150,914	
	4,064,904	304,120	3,878	4,372,902	

# 長期延滞債権の明細

自治体名：甲州市  
年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	51,386	11,090
個人市民税	9,008	1,786
法人市民税	522	115
固定資産税	37,489	8,388
軽自動車税	1,400	291
都市計画税	1,965	448
保育所保護者負担金	615	59
小中学校給食費	387	3
その他の未収金	23,761	—
児童クラブ使用料	160	—
児童手当返還分	25	—
児童扶養手当返還分	179	—
個人市営住宅使用料	10,400	—
温泉使用料	53	—
重要文化財旧高野家住宅観覧料	197	—
生活保護扶助費返納金	12,529	—
甲州市商店街空き店舗対策費補助金返金	218	—
小計	75,147	11,090
合計	75,147	11,090

# 未収金の明細

自治体名: 甲州市  
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	14,178	2,860
個人市民税	4,665	925
法人市民税	148	33
固定資産税	7,539	1,687
軽自動車税	651	135
保育所保護者負担金	831	80
小中学校給食費	344	—
その他の未収金	15,750	—
児童クラブ使用料	27	—
個人市営住宅使用料	6,238	—
生活保護扶助費返納金	9,485	—
小計	29,928	2,860
合計	29,928	2,860



# 地方債等 借入先別)の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	59,038	3,168	7,138	-	3,500	48,400	-	-	-
公営住宅建設	112,563	23,534	106,948	5,615	-	-	-	-	-
災害復旧	3,382	812	3,382	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	632,532	76,029	403,422	-	128,410	92,900	-	-	7,800
一般単独事業	12,478,347	1,154,101	255,416	330,700	5,002,668	4,843,630	-	-	2,045,933
その他	3,072,025	301,401	1,909,759	681,494	22,392	29,890	-	-	428,490
【特別分】									
臨時財政対策債	7,515,159	527,123	2,937,601	3,954,232	303,760	319,566	-	-	-
減税補てん債	127,324	33,734	127,324	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,000,370	2,119,902	5,750,990	4,972,041	5,460,730	5,334,386	-	-	2,482,223

## 地方債等 利率別)の明細

自治体名:甲州市  
年度:平成29年度

		(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
24,000,370	19,516,080	3,456,049	824,163	10,024	137,581	34,159	22,314	0.78%

## 地方債等 返済期間別)の明細

自治体名:甲州市  
年度:平成29年度

		(単位:千円)									
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
24,000,370	86,340	425,777	200,981	947,797	2,257,957	11,221,827	5,126,157	3,602,034	131,500		

## 引当金の明細

自治体名：甲州市  
 年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,637	21,489	23,176	—	13,950
退職手当引当金	2,722,730	128,500	224,807	—	2,626,423
損失補償等引当金	37	—	—	9	28
賞与等引当金	166,108	168,552	166,108	—	168,552
合計	2,904,512	318,541	414,091	9	2,808,953

# 補助金等の明細

自治体名:甲州市  
年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	境川町寺尾地区処理施設建設に伴う周辺地域整備事業費負担金	笛吹市	6,789	環境衛生	
	一般廃棄物最終処分場建設費負担金	山梨県市町村総合事務組合	3,700	環境衛生	
	小計		10,489		
その他の補助金等	消防費負担金	東山梨行政事務組合	533,239	消防	
	後期高齢者療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	351,662	福祉	
	老人福祉センター(監寿荘)解体事業費補助金	甲州市社会福祉協議会	77,832	福祉	
	斎場運営費等負担金	東山梨行政事務組合	56,240	環境衛生	
	社会福祉協議会運営費補助金	甲州市社会福祉協議会	57,136	福祉	
	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	対象者	43,721	産業振興	
	地域交通会議負担金(ゼマンドバス運行等)	甲州市地域交通会議	35,608	総務	
	釈迦堂遺跡博物館組合運営費等負担金	釈迦堂遺跡博物館組合	22,728	教育	
	子ども子育て支援事業補助金	各保育園	23,518	福祉	
	消防団退職報償金等負担金	山梨県市町村総合事務組合	23,225	消防	
	甲府・峡東クリーンセンター運営費等負担金	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	20,381	環境衛生	
	その他		484,800		
		小計		1,730,090	
	合計			1,740,579	

# 財源の明細

自治体名:甲州市

年度:平成29年度

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,077,897	
		地方交付税	112,859	
		地方譲与税	5,474,025	
		利子割交付金	5,553	
		配当割交付金	14,786	
		株式等譲渡所得割交付金	16,015	
		地方消費税交付金	548,107	
		ゴルフ場利用税交付金	17,677	
		自動車取得税交付金	35,093	
		地方特例交付金	12,100	
		交通安全対策特別交付金	3,000	
		分担金・負担金	298,643	
		寄附金	549,002	
		小計	11,164,757	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	165,277
			県支出金	55,553
		計	220,830	
		経常的補助金	国庫支出金	1,568,130
			県支出金	990,164
		計	2,558,294	
		小計	2,779,124	
合計	13,943,881			

# 財源情報の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 平成29年度

単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,261,936	2,558,294	1,280,389	10,317,829	1,105,424
有形固定資産等の増加	1,022,837	220,830	528,315	210,884	62,808
貸付金・基金等の増加	636,044	-	-	636,044	-
その他	-	-	-	-	-
合計	16,920,817	2,779,124	1,808,704	11,164,757	1,168,232

# 資金の明細

自治体名: 甲州市  
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	502,822
短期投資	—
合計	502,822

## 7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

### 【条件】

- ① 「人口」は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口（32,152人）としました。

### 平成29年度財務書類分析数値

		一般会計等		
		平成29年度	平成28年度	比較
資本形成度	①住民一人あたり資産額	2,014 千円	2,037 千円	△ 23 千円
	②歳入額対資産比率	3.7 年分	3.6 年分	0.1 年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	76.5 %	75.3 %	1.2 %
世代間公平性	①純資産比率	57.5 %	57.6 %	△ 0.1 %
	②社会資本等形成の将来世代負担比率	29.9 %	30.2 %	△ 0.3 %
(持続可能性)	①市民1人あたり負債額	856 千円	864 千円	△ 8 千円
	②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	5億4,506 百万円	1億2,397 百万円	4億2,109 百万円
効果性	①市民1人あたり行政コスト	475 千円	484 千円	△ 9 千円
	②市民1人あたり人件費・ 物件費等	268 千円	276 千円	△ 8 千円
	③行政コスト対公共資産比率	27.4 %	27.7 %	△ 0.3 %
弾力性	①行政コスト対税收等比率	109.5 %	110.8 %	△ 1.3 %
自立性	①受益者負担割合	2.0 %	2.1 %	△ 0.1 %

※△はマイナスを表します。



(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+前年度末歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高＋未払金)÷公共資産(事業用資産＋インフラ資産)

\* 地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

「4. 資金収支計算書 (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

（5）弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

（6）自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用